

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	170,866,361,409	固定負債	35,998,404,525
有形固定資産	162,572,756,368	地方債等	30,345,503,291
事業用資産	29,571,316,302	長期未払金	-
土地	8,532,440,381	退職手当引当金	4,286,336,365
立木竹	-	損失補償等引当金	757,144
建物	52,066,197,483	その他	1,365,807,725
建物減価償却累計額	-31,392,788,937	流動負債	4,228,776,657
工作物	347,428,918	1年内償還予定地方債等	3,518,544,786
工作物減価償却累計額	-122,888,072	未払金	132,919,906
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	380,060,582
航空機	-	預り金	103,725,518
航空機減価償却累計額	-	その他	93,525,865
その他	-	負債合計	40,227,181,182
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	140,926,529	固定資産等形成分	174,922,262,191
インフラ資産	131,955,402,148	余剰分(不足分)	-36,602,990,905
土地	1,242,174,480	他団体出資等分	-
建物	1,369,960,803		
建物減価償却累計額	-1,045,257,326		
工作物	270,701,603,827		
工作物減価償却累計額	-140,620,012,274		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	306,932,638		
物品	4,498,903,428		
物品減価償却累計額	-3,452,865,510		
無形固定資産	48,865,644		
ソフトウェア	34,409,406		
その他	14,456,238		
投資その他の資産	8,244,739,397		
投資及び出資金	2,388,656,043		
有価証券	16,960,000		
出資金	2,371,696,043		
その他	-		
長期延滞債権	389,062,936		
長期貸付金	55,646,439		
基金	5,354,262,322		
減債基金	-		
その他	5,354,262,322		
その他	74,143,542		
徴収不能引当金	-17,031,885		
流動資産	7,680,091,059		
現金預金	2,960,986,351		
未収金	535,335,073		
短期貸付金	8,239,126		
基金	4,047,661,656		
財政調整基金	2,740,283,693		
減債基金	1,307,377,963		
棚卸資産	142,809,733		
その他	-		
徴収不能引当金	-14,940,880		
繰延資産	-	純資産合計	138,319,271,286
資産合計	178,546,452,468	負債及び純資産合計	178,546,452,468

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	34,124,498,159
業務費用	18,616,819,714
人件費	5,885,977,538
職員給与費	4,416,338,584
賞与等引当金繰入額	380,060,583
退職手当引当金繰入額	116,950,547
その他	972,627,824
物件費等	12,239,564,721
物件費	3,897,442,613
維持補修費	1,596,900,710
減価償却費	6,724,755,258
その他	20,466,140
その他の業務費用	491,277,455
支払利息	311,505,857
徴収不能引当金繰入額	18,164,396
その他	161,607,202
移転費用	15,507,678,445
補助金等	12,379,103,616
社会保障給付	2,141,246,319
その他	30,157,121
経常収益	2,436,266,717
使用料及び手数料	1,752,408,520
その他	683,858,197
純経常行政コスト	31,688,231,442
臨時損失	2,705,488,413
災害復旧事業費	296,588,000
資産除売却損	2,394,428,786
損失補償等引当金繰入額	-
その他	14,471,627
臨時利益	40,171,972
資産売却益	39,735,278
その他	436,694
純行政コスト	34,353,547,883

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	145,196,395,075	181,356,915,755	-36,160,520,680	-
純行政コスト(△)	-34,353,547,883		-34,353,547,883	-
財源	27,316,699,038		27,316,699,038	-
税金等	20,551,580,141		20,551,580,141	-
国県等補助金	6,765,118,897		6,765,118,897	-
本年度差額	-7,036,848,845		-7,036,848,845	-
固定資産等の変動(内部変動)		-6,555,630,771	6,555,630,771	
有形固定資産等の増加		3,408,844,764	-3,408,844,764	
有形固定資産等の減少		-9,133,178,411	9,133,178,411	
貸付金・基金等の増加		1,173,209,203	-1,173,209,203	
貸付金・基金等の減少		-2,004,506,327	2,004,506,327	
資産評価差額	3,584,000	3,584,000		
無償所管換等	182,261,765	182,261,765		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-26,120,709	-64,868,558	38,747,849	
本年度純資産変動額	-6,877,123,789	-6,434,653,564	-442,470,225	-
本年度末純資産残高	138,319,271,286	174,922,262,191	-36,602,990,905	-

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,295,008,585
業務費用支出	11,787,568,440
人件費支出	5,841,680,473
物件費等支出	5,500,617,908
支払利息支出	311,505,857
その他の支出	133,764,202
移転費用支出	15,507,440,145
補助金等支出	12,379,103,616
社会保障給付支出	2,141,246,319
その他の支出	29,918,821
業務収入	28,787,014,413
税込等収入	20,501,254,437
国県等補助金収入	5,902,818,724
使用料及び手数料収入	1,697,122,470
その他の収入	685,818,782
臨時支出	297,065,260
災害復旧事業費支出	296,588,000
その他の支出	477,260
臨時収入	122,218,694
業務活動収支	1,317,159,262
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,517,497,949
公共施設等整備費支出	3,344,288,746
基金積立金支出	869,343,203
投資及び出資金支出	7,361,000
貸付金支出	296,505,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,760,441,837
国県等補助金収入	693,818,233
基金取崩収入	1,712,393,885
貸付金元金回収収入	292,321,269
資産売却収入	44,257,450
その他の収入	17,651,000
投資活動収支	-1,757,056,112
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,442,063,202
地方債等償還支出	3,347,625,054
その他の支出	94,438,148
財務活動収入	3,837,478,059
地方債等発行収入	3,764,444,000
その他の収入	73,034,059
財務活動収支	395,414,857
本年度資金収支額	-44,481,993
前年度末資金残高	2,902,198,846
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,857,716,853
前年度末歳計外現金残高	107,799,992
本年度歳計外現金増減額	-4,530,494
本年度末歳計外現金残高	103,269,498
本年度末現金預金残高	2,960,986,351

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	62,862	1,875	3,651	61,086	31,516	1,085	29,570
土地	8,279	254	0	8,533	0	0	8,533
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	54,353	1,359	3,646	52,066	31,393	1,075	20,673
工作物	226	123	2	347	123	10	224
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4	139	3	140	0	0	140
インフラ資産	272,226	1,451	55	273,622	141,665	5,369	131,957
土地	1,205	38	0	1,243	0	0	1,243
建物	1,370	0	0	1,370	1,045	34	325
工作物	269,634	1,069	1	270,702	140,620	5,335	130,082
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	17	344	54	307	0	0	307
物品	4,235	273	9	4,499	3,453	262	1,046
合計	339,323	3,599	3,715	339,207	176,634	6,716	162,573

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

一部、連結対象団体（会計）においては、先入先出法による原価法によります。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 5年～60年

物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の不能欠損額により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の不能欠損額により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち高梁市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(高梁市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

一部の連結対象団体(会計)においては税抜方式によります。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても原則として取得原価又は再調達原価が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産(減価償却を行う資産)と異なり、非償却資産(減価償却を行わない資産)であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事由なし。

3 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

- ・一般会計
- ・高梁市へき地診療所特別会計
- ・高梁市養護老人ホーム特別会計
- ・高梁市住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・高梁市畑地かんがい事業特別会計
- ・高梁市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）
- ・高梁市国民健康保険事業特別会計（直診勘定）
- ・高梁市介護保険特別会計（事業勘定）
- ・高梁市介護保険特別会計（サービス勘定）
- ・高梁市特別養護老人ホーム特別会計
- ・高梁市地域開発事業特別会計
- ・高梁市後期高齢者医療特別会計
- ・高梁市水道事業特別会計
- ・高梁市国民健康保険成羽病院事業会計

※高梁市簡易水道事業特別会計、高梁市下水道事業特別会計については平成 31 年 4 月 1 日の公営企業法適に向けて作業に着手しているため、連結しないこととしています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。